

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-27,827	36,922,189	
建物	18,237,209		
減価償却累計額	-8,793,755		
減損損失累計額	-66,983	9,376,470	
構築物	2,186,495		
減価償却累計額	-1,271,926		
減損損失累計額	-8,333	906,235	
工具器具備品	1,648,745		
減価償却累計額	-1,372,741	276,003	
図書		2,079,582	
美術品・收藏品		25,606	
車両運搬具	34,164		
減価償却累計額	-30,040	4,123	
建設仮勘定		5,192	
有形固定資産合計		49,595,403	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		120,402	
その他の無形固定資産		1,656	
無形固定資産合計		122,058	
3 投資その他の資産			
預託金		149	
投資その他の資産合計		149	
固定資産合計		49,717,611	
II 流動資産			
現金及び預金		2,014,278	
未収学生納付金収入		23,829	
未収入金		1,113,843	
たな卸資産		9,485	
前渡金		30	
その他の流動資産		2,438	
流動資産合計		3,163,905	
資産合計		52,881,516	
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		55,589	
長期借入金		97,320	
引当金			
退職給付引当金	690	690	
資産除去債務		356,679	
長期リース債務		14,080	
固定負債合計		524,360	
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		73,690	
預り施設費(注)		632,150	
預り補助金等(注)		445,406	
寄附金債務(注)		193,458	
前受金		12,735	
預り金		203,646	
一年以内返済予定長期借入金		9,732	
未払金		1,240,729	
リース債務		110,977	
流動負債合計		2,922,525	
負債合計		3,446,886	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計		43,693,912	
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,933,464	
減価償却相当累計額(一)(注)		-8,954,569	
減損損失相当累計額(一)(注)		-102,510	
利息費用相当累計額(一)(注)		-84,923	
除売却差額相当累計額(一)(注)		-716,040	
資本剰余金合計		1,075,421	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		394,507	
当期末処分利益		4,270,789	
(うち当期総利益 4,270,789)			
利益剰余金合計		4,665,296	
純資産合計		49,434,630	
負債純資産合計		52,881,516	

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月 31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,316,490	
研究経費		150,891	
教育研究支援経費		87,433	
受託研究費		1,191	
受託事業費等		16,627	
役員人件費		88,731	
教員人件費			
常勤教員給与	4,085,242		
非常勤教員給与	194,456	4,279,699	
職員人件費			
常勤職員給与	1,144,031		
非常勤職員給与	271,059	1,415,091	7,356,156
一般管理費			419,995
財務費用			
支払利息		2,559	2,559
経常費用合計			7,778,711
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			4,722,414
授業料収益			2,148,551
入学金収益(注1)			295,880
検定料収益			64,913
受託研究収益(注1)			1,548
受託事業等収益(注1)			17,992
寄附金収益(注1)			72,396
施設費収益			247,380
補助金等収益(注1)			162,970
財務収益			
受取利息		516	516
雑益			
財産貸付料収入		54,682	
文献複写料収入		441	
物品受贈益		16	
研究関連収入		18,304	
その他の雑益		54,412	127,856
経常収益合計			7,862,421
経常利益			83,710
臨時損失			
固定資産除却損			7,989
前期損益修正損			3,905
アスベスト除去費用			5,987
その他臨時損失			82
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		2,357,273	
資産見返物品受贈額戻入		1,471,491	
資産見返寄附金戻入		228,459	
前期損益修正益		1,170	
施設費収益		5,987	
補助金等収益(注1)		0	4,064,382
当期純利益			4,130,128
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			140,660
当期総利益			4,270,789

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		4,270,789
減価償却相当額	-566,130	
利息費用相当額	-2,252	
除売却差額相当額	-1,453	
賞与引当増加相当額	-13,734	
退職給付引当増加相当額	72,255	
小計		-511,315
施設費収益相当額		390,686
その他		29,889
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		4,180,049

(注3) 退職給付引当相当額のうち国または地方公共団体からの出向職員分

-99,882

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	69,044
当期支出額	68,531

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計 額(-)	減損損失相当累計 額(-)	利息費用相当累計 額(-)	除売却差額相当累 計額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰 越積立金	教育研究環境整備 等積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	43,693,912	43,693,912	10,521,108	-8,410,939	-102,510	-82,671	-700,305	1,224,681	101,288	104,298	38,678	341,504	-	585,770	45,504,364
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			420,575					420,575	-29,889					-29,889	390,686
固定資産の除売却			-8,218	22,500			-15,735	-1,453							-1,453
減価償却				-566,130				-566,130							-566,130
時の経過による資産除去債務の増加						-2,252		-2,252							-2,252
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
前中期目標期間からの繰越し									565,057		-565,057			-	-
利益処分による積立									-101,288	-104,298	547,091	-341,504		-	-
国庫納付金の納付											-20,713			-20,713	-20,713
(2) その他															
当期純利益												4,270,789	4,270,789	4,270,789	4,270,789
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-140,660					-140,660	-140,660
当期変動額合計	-	-	412,356	-543,630	-	-2,252	-15,735	-149,260	293,218	-104,298	-38,678	3,929,284	4,270,789	4,079,526	3,930,265
当期末残高	43,693,912	43,693,912	10,933,464	-8,954,569	-102,510	-84,923	-716,040	1,075,421	394,507	-	-	4,270,789	4,270,789	4,665,296	49,434,630

(注1) 令和3事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高は9,820,802千円であるが、損益外除売却差額相当額700,305千円が含まれている。令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、除売却差額相当累計額700,305千円を除いた10,521,108千円である。

そのため、令和3事業年度末貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と令和4事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金当期首残高は、整合していない。

(注2) 1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は38,678千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益341,504千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額101,288千円及び目的積立金の使用残額104,298千円を加えると、積立金は585,770千円となる。

2. この積立金585,770千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は565,057千円であり、差し引き20,713千円については国庫に納付した。

キャッシュ・フロー計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,342,607
人件費支出	-5,610,711
その他の業務支出	-1,171,269
運営費交付金収入	4,796,104
授業料収入	1,977,828
入学金収入	280,550
検定料収入	64,913
受託研究収入	1,050
受託事業等収入	23,175
補助金等収入	151,094
預り科学研究費補助金等の増加額	7,117
寄附金収入	104,610
財産の賃貸等による収入	54,708
その他の収入	953,577
小計	290,141
国庫納付金の支払額	-20,713
業務活動によるキャッシュ・フロー	269,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,550,000
定期預金の払戻による収入	3,550,000
有形固定資産の取得による支出	-788,880
無形固定資産の取得による支出	-3,854
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6
施設費による収入	644,055
その他の投資支出	-5,987
小計	-154,661
利息及び配当金の受取額	516
投資活動によるキャッシュ・フロー	-154,144
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-118,506
小計	-128,238
利息の支払額	-2,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	-130,888
IV 資金増加額	-15,605
V 資金期首残高	2,029,883
VI 資金期末残高	2,014,278

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		4,270,789,481
	当期総利益	4,270,789,481	
II	利益処分額		
	積立金	<u>3,949,135,111</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備等積立金	<u>321,654,370</u>	<u>4,270,789,481</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂））（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

なお、「国立大学法人会計基準等」のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、
特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金
・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金
・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金
・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	7年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 会計方針の変更

(1) 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が227,050千円減少するとともに、臨時利益が4,049,235千円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,822,185千円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は、当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しているが、損益に与える影響はない。

2. 表示方法の変更

(1) 純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が700,305千円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が700,305千円減少している。

(2) 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について「間接経費収入」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示していません。

3. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 368,835 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,461,001 千円

4. 損益計算書関係

(1) 臨時利益のうち、資産見返物品受贈額戻入1,471,491千円、資産見返運営費交付金等戻入2,357,273千円、資産見返寄附金戻入228,459千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,014,278 千円
資金期末残高	2,014,278 千円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	690 千円
図書	4,427 千円
計	5,118 千円

6. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和5年度以降支出予定額	令和4年度支出決議済額
総合研究棟改修設計業務（特別支援教育系）	10,780	10,780	—

7. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 (愛知県名古屋市中川区大蠟螂町西流)	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 (愛知県岡崎市六供町二丁目37番)	423,679
宿舎	建物	国際交流会館 (愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1)	77,567

② 認められた減損の兆候の概要

庄内川艇庫については令和3年3月末限りで今後使用しないことが決定したため。

六供野外実習地は令和3年3月末限りで、一部は今後使用しないことが決定したため。
国際交流会館については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入居戸数減少のため。

③減損の認識に至らなかった理由

庄内川艇庫、六供野外実習地は回収可能サービス価額が帳簿簿価を上回るため。
国際交流会館は今後も継続して利用する予定があるため。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①長期借入金(※2)	(107,052)	(102,377)	(△4,674)
②長期リース債務(※3)	(125,058)	(124,733)	(△324)

(※1)負債に計上されているものについては()で示している。
(※2)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。
(※3)長期リース債務にはリース債務も含めている。

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	261
退職給付費用	429
退職給付の支払額	—
期末における退職給付引当金	<u>690</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 429

11. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ③その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に

訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は354,427千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は2,252千円、資産除去債務の履行による当期減少額は0円、期末残高は356,679千円であった。

12. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		(単位：千円)
① 損益計算書上の費用	7,796,675	
② (控除) 自己収入等	<u>-4,142,243</u>	
業務費用合計		3,654,431
II 資本剰余金を減額したコスト等		511,321
III 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>143,928</u>	143,928
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		4,309,681

- (2) (控除) 自己収入には会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)1,207,110千円、資産見返寄附金戻入228,459千円が含まれている。

- (3) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算している。

13. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費助成事業等の明細	7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	7
25-2 未収入金	7
25-3 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	15,065,878	383,937	15,684	15,434,132	7,725,811	481,587	66,349	—	7,641,970
	構築物	1,608,246	30,117	3,625	1,634,738	946,587	69,768	8,333	—	679,817
	工具器具備品	243,852	6,520	3,416	246,956	203,920	11,120	—	—	43,036
	図書	149,364	—	566	148,798	—	—	—	—	148,798
	車両運搬具	9,427	—	—	9,427	9,427	—	—	—	0
	計	17,076,770	420,575	23,291	17,474,054	8,885,746	562,476	74,683	—	8,513,624
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	2,799,383	44,098	40,405	2,803,076	1,067,943	103,556	633	—	1,734,499
	構築物	538,020	13,736	—	551,757	325,339	29,320	—	—	226,417
	工具器具備品	1,438,616	21,358	58,186	1,401,788	1,168,821	158,096	—	—	232,966
	図書	1,921,517	14,526	5,261	1,930,783	—	—	—	—	1,930,783
	車両運搬具	24,737	—	—	24,737	20,613	1,620	—	—	4,123
	その他の有形固定資産	600	—	600	—	—	40	—	—	—
	計	6,722,874	93,720	104,452	6,712,142	2,582,717	292,634	633	—	4,128,791
非償却資産	土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	36,922,189
	美術品・收藏品	26,274	—	668	25,606	—	—	—	—	25,606
	建設仮勘定	—	195,496	190,304	5,192	—	—	—	—	5,192
	計	36,976,290	195,496	190,972	36,980,814	—	—	27,827	—	36,952,987
有形固定資産 合計	土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	27,827	—	36,922,189
	建物	17,865,261	428,036	56,089	18,237,209	8,793,755	585,144	66,983	—	9,376,470
	構築物	2,146,266	43,854	3,625	2,186,495	1,271,926	99,089	8,333	—	906,235
	工具器具備品	1,682,469	27,878	61,602	1,648,745	1,372,741	169,217	—	—	276,003
	図書	2,070,882	14,526	5,827	2,079,582	—	—	—	—	2,079,582
	美術品・收藏品	26,274	—	668	25,606	—	—	—	—	25,606
	車両運搬具	34,164	—	—	34,164	30,040	1,620	—	—	4,123
	建設仮勘定	—	195,496	190,304	5,192	—	—	—	—	5,192
	その他の有形固定資産	600	—	600	—	—	40	—	—	—
	計	60,775,936	709,793	318,717	61,167,012	11,468,464	855,111	103,144	—	49,595,403
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,049	—	—	11,049	9,902	598	—	—	1,146
	その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	44,556	3,055	—	—	1,045
	計	56,650	—	—	56,650	54,458	3,653	—	—	2,191
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	260,399	2,310	4,572	258,137	138,881	43,544	—	—	119,255
	計	260,399	2,310	4,572	258,137	138,881	43,544	—	—	119,255
非償却資産	その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611
	計	611	—	—	611	—	—	—	—	611
無形固定資産 合計	ソフトウェア	271,449	2,310	4,572	269,186	148,784	44,142	—	—	120,402
	その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	44,556	3,055	—	—	1,656
	計	317,661	2,310	4,572	315,398	193,340	47,198	—	—	122,058
投資その他の 資産	預託金	149	—	—	149	—	—	—	—	149
	計	149	—	—	149	—	—	—	—	149

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,338	5,081	—	3,934	—	9,485	

3. 無償使用固有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 引当特定資産の明細

該当なし

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 116,784	—	9,732	(9,732) 107,052	0.730	令和16年3月24日	
計	(9,732) 116,784	—	9,732	(9,732) 107,052			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

11. 引当金の明細

11-1 引当金の明細

該当なし

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	261	429	—	690	
退職一時金に係る債務	261	429	—	690	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	261	429	—	690	

12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	95,619	—	—	95,619	うち特定資産 95,619 千円
コンクリートガラ	258,808	2,252	—	261,060	うち特定資産 261,060 千円
合計	354,427	2,252	—	356,679	うち特定資産 356,679 千円

13. 保証債務の明細

該当なし

14 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				合計
	退職手当	音楽棟等整備事業	インフラ長寿命化計画推進事業	その他	
建物	—	23,368	—	—	23,368
工具器具備品	—	6,520	—	—	6,520
小 計	—	29,889	—	—	29,889
教育経費	—	14,695	15,642	—	30,337
修繕費	—	14,550	—	—	14,550
報酬・委託・手数料	—	145	15,642	—	15,787
研究経費	—	46,468	—	—	46,468
消耗品費	—	20,547	—	—	20,547
備品費	—	10,589	—	—	10,589
修繕費	—	500	—	—	500
報酬・委託・手数料	—	9,734	—	—	9,734
雑費	—	5,097	—	—	5,097
教員人件費	61,379	—	—	—	61,379
常勤教員給与	61,379	—	—	—	61,379
退職給付費用	61,379	—	—	—	61,379
一般管理費	—	2,474	—	—	2,474
消耗品費	—	86	—	—	86
備品費	—	1,310	—	—	1,310
雑費	—	1,078	—	—	1,078
小 計	61,379	63,639	15,642	—	140,660
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	101,288	101,288
合 計	61,379	93,528	15,642	101,288	271,838

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		179,367	
備品費		34,928	
印刷製本費		28,213	
水道光熱費		137,066	
旅費交通費		37,695	
通信運搬費		9,332	
賃借料		3,399	
車両燃料費		385	
福利厚生費		24	
保守費		33,862	
修繕費		206,213	
損害保険料		1,199	
行事費		3,747	
諸会費		577	
会議費		590	
報酬・委託・手数料		153,187	
奨学費		194,070	
租税公課		199	
減価償却費		251,185	
貸倒損失		1,085	
雑費		40,157	1,316,490
研究経費			
消耗品費		35,685	
備品費		14,537	
印刷製本費		4,929	
水道光熱費		30,186	
旅費交通費		8,901	
通信運搬費		203	
賃借料		160	
車両燃料費		42	
保守費		4,243	
修繕費		1,069	
諸会費		4,483	
会議費		84	
報酬・委託・手数料		33,441	
減価償却費		3,433	
雑費		9,488	150,891
教育研究支援経費			
消耗品費		14,870	
備品費		868	
水道光熱費		8,879	
旅費交通費		354	
通信運搬費		4,262	
賃借料		70	
保守費		5,659	
修繕費		363	
諸会費		18	
報酬・委託・手数料		9,307	
図書費		5,261	
減価償却費		26,224	
雑費		11,291	87,433
受託研究費			
消耗品費		330	
旅費交通費		860	1,191
受託事業費等			
給料	2,870		
法定福利費	210	3,080	
消耗品費		4,128	
備品費		408	
印刷製本費		2,891	
旅費交通費		2,034	
通信運搬費		244	
会議費		37	
租税公課		1	
報酬・委託・手数料		3,473	
雑費		326	16,627
役員人件費			
報酬		60,452	
賞与		19,236	
法定福利費		9,043	88,731
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,413,644		
賞与	846,585		
退職給付費用	305,833		
法定福利費	519,179	4,085,242	
非常勤教員給与			
給料	193,968		
法定福利費	488	194,456	4,279,699
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	642,341		
賞与	216,045		
退職給付費用	144,877		
法定福利費	140,766	1,144,031	
非常勤職員給与			
給料	237,179		
賞与	4,837		
退職給付費用	373		
法定福利費	28,668	271,059	1,415,091
一般管理費			
消耗品費		23,778	
備品費		4,589	
印刷製本費		8,827	
水道光熱費		14,755	
旅費交通費		7,307	
通信運搬費		4,252	

賃借料	1,296	
車両燃料費	302	
福利厚生費	464	
保守費	22,407	
修繕費	190,710	
損害保険料	2,117	
広告宣伝費	2,695	
行事費	34	
諸会費	6,546	
会議費	143	
報酬・委託・手数料	53,255	
租税公課	5,439	
減価償却費	55,334	
雑費	15,735	419,995

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員(ただし、受託研究費等により雇用する者を除く)
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	—	4,796,104	4,722,414	—	4,722,414	73,690
合計	—	4,796,104	4,722,414	—	4,722,414	73,690

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	4,129,721	4,129,721
業務達成基準	139,536	139,536
費用進行基準	453,157	453,157
合計	4,722,414	4,722,414

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	—	22,000	15,087	6,912	—	—	
施設整備費補助金	622,220	632,150	375,599	246,455	164	632,150	交付決定額と確定額の差額 164千円 繰越632,150千円
合計	622,220	654,150	390,686	253,368	164	632,150	

(注) 本表の「収益」の欄には、臨時利益の施設費収益計上分5,987千円が含まれている。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等	補助金等 収益	その他		
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	433,810	—	—	—	—	—	433,810	
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	3,556	—	—	—	—	3,556	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	1,575	13,271	—	—	—	3,425	—	11,421	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	130,502	—	—	—	129,246	1,255	—	交付決定額と実績額の差額 繰越予定額1,255千円
教育支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,314	—	—	—	1,314	—	—	
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	—	3,097	—	—	—	3,024	72	—	交付決定額と確定額の差額
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	175	—	—	—	—	—	175	
合計		直接経費	5,131	582,169	—	—	—	140,566	1,328	445,406	
		計	5,131	582,169	—	—	—	140,566	1,328	445,406	

(注) 本表の「収益」の欄には、長期繰延補助金等の収益化額22,403千円、臨時利益の補助金等収益計上分0千円が含まれていないため、損益計算書の補助金等収益額と一致しない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(70,053)	(9,043)	5	(-)	-
		70,053	9,043	5	-	-
	非常勤	(-)	(-)	3	(-)	-
	9,635	-	-	-	-	-
計	(70,053)	(9,043)	8	(-)	-	
	79,688	9,043	5	-	-	
教員	常勤	(3,203,084)	(509,495)	398	(305,833)	20
		3,260,229	519,179	398	305,833	20
	非常勤	(-)	(-)	222	(-)	-
	193,968	488	222	-	-	
計	(3,203,084)	(509,495)	620	(305,833)	20	
	3,454,198	519,667	620	305,833	20	
職員	常勤	(835,577)	(137,052)	144	(144,877)	11
		858,387	140,766	144	144,877	11
	非常勤	(-)	(-)	158	(373)	7
	242,017	28,668	158	373	7	
計	(835,577)	(137,052)	302	(145,251)	18	
	1,100,404	169,435	302	145,251	18	
合計	常勤	(4,108,714)	(655,590)	547	(450,711)	31
		4,188,669	668,989	547	450,711	31
	非常勤	(-)	(-)	380	(373)	7
	445,621	29,156	380	373	7	
計	(4,108,714)	(655,590)	930	(451,084)	38	
	4,634,291	698,146	927	451,084	38	

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
常勤
学長 965千円
理事 706千円
理事 574千円
非常勤
監事 324千円
監事 268千円
監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	4,118,263	2,301,500	6,419,764	936,392	7,356,156
教育経費	672,628	387,361	1,059,989	256,500	1,316,490
研究経費	131,629	156	131,785	19,106	150,891
教育研究支援経費	73,113	2	73,115	14,318	87,433
受託研究費	1,191	-	1,191	-	1,191
受託事業費等	14,823	1,703	16,527	100	16,627
人件費	3,224,878	1,912,276	5,137,155	646,367	5,783,522
一般管理費	207,583	156	207,740	212,254	419,995
財務費用	1,490	-	1,490	1,069	2,559
小計	4,327,338	2,301,656	6,628,995	1,149,716	7,778,711
業務収益					
運営費交付金収益	1,388,087	1,957,257	3,345,344	1,377,069	4,722,414
学生納付金収益	2,435,214	74,130	2,509,345	-	2,509,345
受託研究収益	1,548	-	1,548	-	1,548
受託事業等収益	16,188	1,703	17,892	100	17,992
寄附金収益	21,137	40,406	61,544	10,851	72,396
施設費収益	240,468	4,785	245,253	2,127	247,380
補助金収益	13,266	10,994	24,261	138,709	162,970
財務収益	-	-	-	516	516
雑益	89,487	873	90,361	37,495	127,856
小計	4,205,399	2,090,152	6,295,551	1,566,870	7,862,421
業務損益	-121,938	-211,504	-333,443	417,154	83,710
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	681,221	36,922,189
建物	6,883,352	1,749,561	8,632,914	743,555	9,376,470
構築物	682,752	207,953	890,705	15,529	906,235
その他	2,407,126	93,312	2,500,438	3,176,182	5,676,621
帰属資産	32,463,991	15,801,035	48,265,027	4,616,489	52,881,516

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・研究科」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（88,731千円）、職員人件費（557,635千円）及び一般管理費（212,254千円）である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（681,221千円）、建物（743,555千円）、現金及び預金（2,014,278千円）である。
- 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおり。

(単位：千円)

区分	学部・研究科	附属学校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	122,544	15,642	138,186	2,474	140,660
減価償却費	236,222	49,101	285,324	50,854	336,178
減価償却相当額	412,327	111,845	524,173	41,957	566,130
利息費用相当額	1,561	519	2,081	171	2,252
除売却差額相当額	161	0	161	1,292	1,453
賞与引当増加相当額	9,801	3,602	13,404	330	13,734
退職給付引当増加相当額	-124,550	55,603	-68,947	-3,307	-72,255

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
155,214	104,804	6	66,565	-	-	-	193,458

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
学部・大学院	46,281	168	現物寄附 5,126千円, 143件
附属学校	36,344	20	現物寄附 704千円, 2件
その他	28,015	3	
合計	110,641	191	現物寄附 5,830千円, 145件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額27,559千円、受入件数650件)

上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
AUE修学支援基金	4,502	437	
教育研究基金	23,056	213	
合計	27,559	650	

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	960	960	-
	間接経費	-	288		-
その他	直接経費	-	230	230	-
	間接経費	-	69	69	-
合計	直接経費	-	1,191	1,191	-
	間接経費	-	357	357	-

22. 共同研究の明細

該当なし

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,170	11,170	-
	間接経費	-	673		-
地方公共団体	直接経費	-	3,508	3,508	-
	間接経費	-	465	465	-
その他	直接経費	-	2,174	2,174	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	16,854	16,854	-
	間接経費	-	1,138	1,138	-

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(1,400) 420	1	
基盤研究(A)	(1,888) 566	6	
基盤研究(B)	(11,211) 3,363	23	
基盤研究(C)	(46,005) 13,711	96	
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(500) 150	2	
若手研究	(3,800) 1,140	6	
奨励研究	(920) —	2	
研究活動スタート支援	(2,200) 660	3	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(720) —	2	
国際共同研究強化(B)	(400) 120	2	
合 計	(69,044) 20,131	143	

注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	74	
普通預金	2,014,204	
合 計	2,014,278	

25-2 未収入金

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	1,104,011
国立大学法人静岡大学	2,989
国立大学法人浜松医科大学	1,004
その他 15件	5,838
合 計	1,113,843

25-3 未払金

(単位：千円)

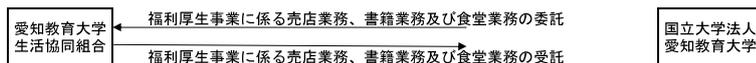
相手先	金 額
退職手当(32名分)	430,294
(株)石田組	182,878
東邦ガスネットワーク(株)	162,691
福兼住設(株)	67,380
(株)弘電社 名古屋支店	60,788
教育産業(株)	23,992
西日本電信電話(株)	13,568
パナソニックコネクタ(株) 現場ソリューションカンパニー 中日本社	13,425
中部電力ミライズ(株)	12,112
(株)ニッセイコム	11,445
OKIクロステック(株) 中部支社	9,948
日本電子計算(株) 名古屋支店	9,687
(株)コムラ	9,362
コニックス(株)	8,725
NTT TCRリース(株)	8,715
(株)ユーコー	8,493
ダイキンエアテクノ(株)	5,830
(株)川合造園土木	5,586
(株)河合楽器製作所 名古屋公教販店	4,996
愛知教育大学 生活協同組合	4,878
その他 747件	185,925
合 計	1,240,729

26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名																																																																																																																																													
名称	愛知教育大学生協同組合																																																																																																																																												
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業 																																																																																																																																												
当法人との関係	関連公益法人																																																																																																																																												
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	<table border="0"> <tr> <td>理事長</td> <td>児玉 康一</td> <td>理科教育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>山本 昌也</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>専務補佐</td> <td>中根 正人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>上原 三十三</td> <td>保健体育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>戸田 茂</td> <td>理科教育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>福田 博美</td> <td>養護教育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>岩田 吉生</td> <td>特別支援教育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>加藤 信也</td> <td>学務部長</td> <td></td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>山田 万里名</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>鈴木 希望</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>鈴木 里奈</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>南条 友里</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>浅野 遥紀</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>永瀬 雛子</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>井波 淳平</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>加茂 萌佳</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>日比野 文音</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>佐野 佑真</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>村田 結菜</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>福井 寿季</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>竹部 莉菜</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>奥平 詩織</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>深谷 早希</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>布澤 陽和</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>林 牧子</td> <td>幼児教育講座教員</td> <td>教授</td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>繁野 哲</td> <td>学生支援課長</td> <td></td> <td>現任</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>大谷 明日香</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>戸苅 竜聖</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事長	児玉 康一	理科教育講座教員	教授	現任	専務理事	山本 昌也				専務補佐	中根 正人				理事	上原 三十三	保健体育講座教員	教授	現任	理事	戸田 茂	理科教育講座教員	教授	現任	理事	福田 博美	養護教育講座教員	教授	現任	理事	岩田 吉生	特別支援教育講座教員	教授	現任	理事	加藤 信也	学務部長		現任	理事	山田 万里名				理事	鈴木 希望				理事	鈴木 里奈				理事	南条 友里				理事	浅野 遥紀				理事	永瀬 雛子				理事	井波 淳平				理事	加茂 萌佳				理事	日比野 文音				理事	佐野 佑真				理事	村田 結菜				理事	福井 寿季				理事	竹部 莉菜				理事	奥平 詩織				理事	深谷 早希				理事	布澤 陽和				監事	林 牧子	幼児教育講座教員	教授	現任	監事	繁野 哲	学生支援課長		現任	監事	大谷 明日香				監事	戸苅 竜聖			
理事長	児玉 康一	理科教育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
専務理事	山本 昌也																																																																																																																																												
専務補佐	中根 正人																																																																																																																																												
理事	上原 三十三	保健体育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
理事	戸田 茂	理科教育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
理事	福田 博美	養護教育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
理事	岩田 吉生	特別支援教育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
理事	加藤 信也	学務部長		現任																																																																																																																																									
理事	山田 万里名																																																																																																																																												
理事	鈴木 希望																																																																																																																																												
理事	鈴木 里奈																																																																																																																																												
理事	南条 友里																																																																																																																																												
理事	浅野 遥紀																																																																																																																																												
理事	永瀬 雛子																																																																																																																																												
理事	井波 淳平																																																																																																																																												
理事	加茂 萌佳																																																																																																																																												
理事	日比野 文音																																																																																																																																												
理事	佐野 佑真																																																																																																																																												
理事	村田 結菜																																																																																																																																												
理事	福井 寿季																																																																																																																																												
理事	竹部 莉菜																																																																																																																																												
理事	奥平 詩織																																																																																																																																												
理事	深谷 早希																																																																																																																																												
理事	布澤 陽和																																																																																																																																												
監事	林 牧子	幼児教育講座教員	教授	現任																																																																																																																																									
監事	繁野 哲	学生支援課長		現任																																																																																																																																									
監事	大谷 明日香																																																																																																																																												
監事	戸苅 竜聖																																																																																																																																												

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和5年2月28日)

(単位：千円)						
資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
390,806	121,706	90,674	178,426	627,547	22,906	22,461

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
845	4,878	-	606,289	32.984	5.44